

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 令和4年度の事業報告

I 公益目的事業

1 農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績ある者の表彰

農林水産業及び食品産業の技術革新を通じて国民への食料の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与する観点から、試験研究に携わる研究者の意欲の増進と研究成果の普及を目的として、農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績のある者を表彰した。

1) 第78回農業技術功労者表彰

農業技術・経営の研究又は技術普及に顕著な功績を挙げた功労者（令和4年4月1日時点において40歳以上）を対象に、農業技術功労者の表彰を実施した。

主催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の区分：農林水産技術会議会長賞 原則として6名以内

公募期間：6月3日(金)～8月5日(金)

選考委員会：9月29日(木) 農林水産省農林水産技術会議委員室、オンライン併催

表彰式：12月9日(金) 三会堂ビル石垣記念ホール

受賞者（農林水産技術会議会長賞）

乳牛の栄養状態評価手法と飼養改善技術の開発

生田 健太郎氏（兵庫県立農林水産技術総合センター 畜産技術センター 所長）

福岡県独自の清酒酵母・酒米並びに酒造関連技術の開発と普及

大場 孝宏氏（福岡県工業技術センター生物食品研究所 専門研究員）

ブランド米育成とイネ・コアコレクションおよび優良種もみ供給システムの構築

小島 洋一朗氏（富山県農林水産総合技術センター 農業研究所 育種課長）

難防除害虫アザミウマ類の生態解明と総合防除技術の開発

柴尾 学氏（大阪府立環境農林水産総合研究所 食と農の研究部

総括研究員兼園芸グループリーダー）

豚繁殖技術および未利用資源飼料化技術に関する研究開発

中村 嘉之氏（埼玉県農業技術研究センター 養豚・養鶏担当部長）

LAMP法を利用した効率的な病害虫診断ならびに品種育成技術の開発

福田 至朗氏（愛知県農業総合試験場 研究戦略部技術開発研究室 室長）

2) 第23回民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業

民間部門（農林漁業者を含む）における農林水産研究の優れた功績を表彰する第23回民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業を実施した。

主催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の対象者：民間部門で、農林水産分野の研究開発に顕著な功績・功労のあった個人または団体（生産現場に密着して、創意工夫により新品種の育成、新栽培法の創出等、優れた技術開発の成果をあげた生産者を含む）

表彰の区分：農林水産大臣賞、農林水産技術会議会長賞、（公社）農林水産・食品産業技術振興協会会長賞

公募期間：4月13日(水)～6月30日(木)

選考委員会：8月30日(火) 農林水産省農林水産技術会議委員室

表彰式：10月27日(木)

アグリビジネス創出フェアにおいて、受賞者紹介および受賞代表者による記念講演
受賞者：

【農林水産大臣賞 受賞者】

スケソウダラのロコモーション改善機能性研究、並びに、社会実装

杉山 公教、柳本 賢一、内田 健志、吉田恵里子、赤松 裕訓

(日本水産株式会社)

【農林水産技術会議会長賞 民間企業部門 受賞者】

天敵の快適住居バンカーシートの開発・普及とw天敵の普及展開*)

中島 哲男(元 石原バイオサイエンス株式会社)

平岡 正(元 大協技研工業株式会社)

吉田 潔充、森 光太郎(石原産業株式会社)

Plant-Based Food「ソイレブール」の開発

唐谷 直宏、高野 寛、宍戸 雄亮(不二製油株式会社)

TMR利用型酪農における生産プロセス一元管理システムの普及

川目 剛(計根別農業協同組合)

小西 昭彦(北海道イシダ株式会社)

大野 宏(エゾウィン株式会社)

【公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会会長賞 受賞者】

簡易抽出試料を用いた豚熱・アフリカ豚熱の同時迅速検査法の開発

仲尾 功一、田上 潤、吉崎 美和、中筋 愛(タカラバイオ株式会社)

電気刺激を利用した活魚取り扱いシステムの開発と技術普及

伊藤 翔(ニチモウ株式会社)

池田 怜史(西日本ニチモウ株式会社)

槌山 靖彦(株式会社末松電子製作所)

3) 第18回若手農林水産研究者表彰事業

優れた功績をあげた若手研究者または将来の技術革新等につながる優れた研究業績を
あげた若手研究者(令和4年4月1日時点において40歳未満)を対象に実施した。

主催：農林水産省

協賛：公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の区分：農林水産技術会議会長賞 5件以内

公募期間：4月15日(金)～6月30日(木)

選考委員会：8月23日(火) 農林水産省農林水産技術会議委員室

表彰式：10月27日(木)

アグリビジネス創出フェアにおいて、受賞者紹介および受賞代表者による記念講演
受賞者(農林水産技術会議会長賞)

小規模農家のための汎用性の高い農業経営計画モデルの構築

小出淳司（国立研究開発法人国際農林水産業研究センター社会科学領域）
鳥獣害の発生メカニズムの解明と被害防止技術の開発

小坂井千夏（農研機構 畜産研究部門）

多様な野生魚を守って活用する：サケ資源回復方策の開発

佐橋玄記（水産研究・教育機構水産資源研究所）

低コスト再造林に向けた下刈り省力化に関する研究

鶴崎 幸（福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター森林林業部）

ゲノム情報を用いた果樹育種の高度化と新品種育成

西尾聡悟（農研機構果樹茶業研究部門）

4) 農事功績者表彰事業候補者の推薦

公益社団法人大日本農会から6月1日付で推薦依頼があり、当協会のこれまでの顕彰者から、農業技術開発に顕著な功績をあげ、その技術が地域農業の振興・発展に極めて大きな貢献をしたと認められる柳澤 朗氏と(株)明治の1名、1グループを推薦したところ、柳澤 朗氏に緑白綬有功章、(株)明治に名誉賞状(グループ)の受賞が決定された。

2 農林水産・食品分野におけるイノベーション促進のための支援

試験研究機関における研究成果等を全国的に収集し発信するとともに、研究成果の普及・実用化過程における問題点や課題を明らかにすることで、試験研究機関において開発された研究成果が農林水産業や食品産業の現場で活用され、産業化に結び付くことを目的として以下の事業を実施した。

1) 情報の提供・普及

(1) 講演会、セミナー等の開催

例年、定時総会後に記念講演会を開催しているところであるが、新型コロナウイルス発生が未だ収束していない状況を踏まえ、昨年度に引き続き多人数の参加となる記念講演会は取り止めとした。

また、技術情報交流セミナーについては、下記のテーマで開催した。

第 555 回技術情報交流セミナー：

<日 時> 11月7日(月) 15:20~16:20

<テーマ> 農業・食品分野における脱炭素の「見える化」

<講師> 農林水産省大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ
課長補佐(地球温暖化対策調整・推進班担当) 小田 雅幸 氏

(2) 機関誌の発行、情報のホームページ等での公開

ア 機関誌「JATAFF ジャーナル」の発行(毎月1日に1,700部)

—特集記事—

4月号 第17回若手農林水産研究者表彰受賞者の業績

5月号 腸内環境に影響を与える食品素材～基礎から開発まで～

6月号 第77回農業技術功労者表彰受賞者の業績

7月号 イノベーションが切り拓く食の新市場

8月号 昆虫のコミュニケーションと害虫被害の抑制

9月号 ウィズコロナに対応した農業と食料

10月号 脱炭素社会実現を先導する農林水産・バイオ技術

11月号 スマート農業技術の現地実証と社会実装(Ⅱ)

12月号 スマート育種の展開 —現状と将来展望—

1月号 地域が誇る農の逸品2023

2月号 高機能施設下での園芸作物生産

3月号 第23回民間部門農林水産研究開発功績者表彰受賞者の業績

イ メールマガジン「JATAFF ニュース」の配信

234号~255号と号外(4月19日)を配信した。

ウ 「グリーンレポート」作成事業(全農からの委託)

全農が発行する月間情報誌「グリーンレポート」に、公設農業関係試験研究機関等における最新の研究成果情報を収集し、営農に寄与する新技術に関する紹介原稿を提供した。

エ JATAFF ホームページからの情報発信

JATAFF ホームページ上で各種の最新情報を掲載するとともに、会員のページに農林水産・食品分野に関する公募情報を週1回の割合で掲載した。ページビュー（閲覧ページ数）は年間約560万件、延べ訪問数は約180万で、いずれも昨年度よりやや増加した。訪問先は読み物のページが多く、日本の特別天然記念物や虫のコーナーなどを中心に関心を集めている。また、公募事業が開始されるとアクセスが急増することから、メルマガなどの告知が功を奏していると思われる。

（3）「植物品種保護戦略フォーラム」の活動

植物品種育成者権の保護とその活用の促進に寄与するために「植物品種保護戦略フォーラム」（会員：145 組織・個人）の事務局を担い、植物品種育成者権侵害対策や活用に関する活動として、品種保護制度と知的財産、種苗産業に関する施策、植物遺伝資源などをテーマとした講演会の開催、メーリングリストを通じたフォーラム関係者への情報提供等に取り組んだ。

- ・企画委員会 6月15日（水）13：00～13：45 オンライン開催
（遺伝資源のデジタル配列情報に関する議論の動向：
農林水産省地球環境対策室）
- ・総会 6月15日（水）14：30～15：00 オンライン開催
- ・講演会 6月15日（水）15：10～17：10 オンライン開催 67名
（1）種苗を巡る情勢報告
（2）流通品種データベースの運用開始について
9月22日（木）16：00～17：30 オンライン開催 45名
「CIOPORAの活動紹介と品種保護に関する最近のトピックス」
（植物品種等海外流出防止対策コンソーシアムと共催）

（4）「新品種産業化研究会（JSIP）」の活動

「新品種産業化研究会」の事務局として、地域経済の活性化につながる植物新品種の産業化を促進するため、法人12機関、個人28名が参加する同研究会において、関連情報の交換や共同研究の推進等を図った。

また、サツマイモ新品種の利活用を図る「すいおう分科会」及びこめ油生産好適イネ品種などの利活用を図る「油糧米分科会」を、分科会活動として運営した。

設立から13年目を迎え、すいおうの普及や油糧米研究など所期の目的は達せられたため、7月14日の研究会総会にて本年度での解散が議決され、令和5年3月末日をもって解散した。

- ・総会・講演会 7月14日（木） 三会堂ビル2階B会議室
- ・セミナー 10月27日（木）

東京ビッグサイト 西1ホール セミナールームC

アグリビジネス創出フェア2022の一環として、セミナー「新品種産業化研究会の13年、そして、次世代育種への課題と道すじ」を開催（当研究会の最終イベント）

「日本のイネ育種 平成から令和時代へ30年の俯瞰」

坂井 真氏（新品種産業化研究会 副会長、農研機構 スマート農業事業
推進室 技術開発チーム長）

「新たな時代に向けた品種育成 ～小麦・大麦・大豆を中心に～」

柳澤 貴司氏（農研機構 作物研究部門 畑作物先端育種研究領域長）

「人類と植物の関わり」

丸山 清明氏（新品種産業化研究会 会長）

○油糧米分科会

- ・分科会会合 4月21日(木) 東北大学
- ・分科会総会 6月15日(水) 三会堂ビル2階B会議室
- ・分科会情報交換会 10月5日(水) 赤坂インターシティ会議室 (Hybrid 開催)

2) 新産業の創出、研究開発・成果の普及のための調査・支援

(1) 農林水産・食品分野の知的財産情報の集積と発信（植物品種の保護、開発等に関する調査研究）

ア 東アジア植物品種保護フォーラムの運営

東アジア各国の品種保護制度の整備・充実に支援し、その国際調和を図るための活動を実施した。

・7月13日（水）13：00～18：00 第14回年次会合

（インドネシア主催：オンライン開催）

・7月14日（木）15：00～19：00 国際セミナー（同上）

（PVP システムの農家にとっての利益、UPOV の従属品種の考え方）

（協力活動）

インドネシア「PVP 電子申請システムに関するワークショップ」（9月29日、オンライン）、日本「DUS 試験技術研修【基本コース】」（11月1日～2日、オンライン）・【専門コース】」（11月16日～17日、オンライン）、カンボジア「キュウリとジュウロクササゲの DUS テスト研修」（2023年1月10日～12日、現地参集とオンラインのハイブリッド）、タイ「UPOV 制度の実態に関する啓発セミナー」（2月28日、オンライン）、ラオス「UPOV 制度に関する啓発ワークショップ」（3月28日、現地参集とオンラインのハイブリッド）

イ 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業、植物品種等海外流出防止緊急対策事業

i) 国内外における総合的な植物品種保護対策を実施するため、海外出願支援、海外育成者権侵害対応、種苗資源の保護、東アジア地域における植物新品種保護の推進、特性調査・品種識別技術の高度化、流通種子データベースの維持・管理を行った。

ii) 海外出願支援に関しては、海外において品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出強化につながるものについて、経費の支援を行った。これまでに植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業と合わせて369品種、1,054件（品種×国）の支援（2023年3月31日現在）を行っており、255件の登録が完了した。

iii) 特性調査・品種識別技術の高度化に関しては、品種登録審査及び育成者権侵害対策に活用可能な DNA 技術の調査（前者：ナシ黒斑病抵抗性等4件、後者：シイタケ品種鑑別等3件）、3D 画像データに基づく特性調査の実施可能性調査を行った。

（一社）日本種苗協会、（一社）日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会、農研機構種苗管理センターとのコンソーシアムで実施した。

ウ 育成者権管理機関支援事業実施協議会

本協議会（令和5年2月発足）の構成員となり、令和5年度以降、会計責任者として補助事業の実施に関する業務を行うこととなった。

エ 農業知的財産保護・活用支援事業

海外における農業知的財産の保護・活用を支援するため、海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策への支援（ケーススタディ調査、海外生産野菜種子侵害リスク調査）、

海外の市場規模及び侵害リスクの実態把握（中国における侵害裁判事例、植物防疫・種苗流通（EU、韓国、中国等）、DNA 鑑定技術状況（中国、韓国）、海外機関の調査（スペイン、オランダ、韓国、台湾等）、相談窓口の設置（相談への助言、韓国における商標権の利用に関する調査）、農業分野知的財産の保護・活用のための教材作成（大学農学部を主な対象とした教材作成）、業務説明会の実施（これまでの調査成果について「農業知財オンライン勉強会」を8回実施）等を行った。

（一社）日本種苗協会、（一社）日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会、農研機構種苗管理センターとのコンソーシアムで実施した。

（2）農林水産・食品分野における実用化技術の普及状況に関する調査

ア 農林水産分野の先端技術展開事業における開発、実証研究及び社会実装の進行管理調査等に係る業務委託事業

福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICT 等の先端技術を用いた農林水産業の復興・創生を目的とした農林水産分野の先端技術展開事業において実施される研究開発課題4、現地実証課題5及び社会実装課題2の進行管理、調査取りまとめ等に関する業務を、21名の主担当及び副担当の専門POを配置して実施した。

なお、対象課題数の農業・林業・水産業別の内訳は以下のとおり。

研究開発課題：農業3、林業1

現地実証課題：農業3、水産2

社会実装課題：農業1、水産1

また、専門POは原則として各課題について主担当と副担当の2名体制とし、このうち、社会実装の課題については研究成果の社会実装を促進するため1名は普及経験者を充てた。委託者の承認を得た上で、協会の非常勤専門協力員として委嘱した。

専門POの主な業務は以下のとおり。

- ・ 研究動向等の調査・情報収集・提供
- ・ 研究課題の進捗状況の管理と報告
- ・ 総括PO等農林水産省担当官及び専門PO管理者等との緊密な連絡調整

先端技術展開事業における開発技術の社会実装の加速に向けた取り組みとして専門POと事業関係者を対象に8月19日に講演会をオンラインで開催した。

- ・ 令和4年度農林水産分野の先端技術展開事業成果の社会実装加速に向けた講演会

講演1：「原子力被災地域の農業復興と産地形成に向けた課題」

福島大学食農学類 准教授 則藤 孝志氏

講演2：「地域における6次産業化を促進するために何が求められるか」

株式会社食農夢創 代表取締役 仲野 真人氏

イ 基礎的研究業務追跡調査委託業務

農研機構生研支援センター等が行う業務のうち、以下の事業で実施した161の研究課題について、研究実施期間終了後一定期間を経過した時点で、研究成果の社会実装や普及・活用状況等を把握し、今後の成果の社会実装の推進に役立てるため、研究代表者等へのアンケート調査及び面接調査等の業務を行った。

調査種類別の対象課題数は以下のとおり。

- ① アンケート調査 161 課題
 - ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
 - 平成29年度終了課題（終了後5年） 72 課題
 - 令和2年度終了課題（終了後2年） 4 課題
 - ・イノベーション創出強化研究推進事業
 - 令和2年度終了課題（終了後2年） 20 課題
 - ・「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業（知の集積と活用による研究開発モデル事業）
 - 令和2年度終了課題（終了後2年） 13 課題
 - ・革新的技術開発・緊急展開事業（経営体強化プロジェクト）
 - 令和元年度終了課題（終了後3年） 52 課題
- ②面接調査（オンライン） 35 課題

ウ スマート農業実証プロ事業の運営・進行管理支援事業等

農研機構が令和元年度から実施しているスマート農業実証プロ事業において、令和2年度に採択された55課題のグループウェアの運用、等の業務を行った。

新たに令和3年度に採択された同事業の34課題について、グループウェアの運用及び経理調査支援業務を行った。また、本年度の「スマート農業産地モデル実証(ローカル5G)」・「スマート農業技術活用産地支援事業」・「ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証」については審査採択支援業務を実施した。

さらに、国際競争力強化プロジェクトの令和3年度採択課題の単年度評価、および令和2年度採択課題の終了時評価会の開催支援業務、令和4年度スマート農業実証課題終了時評価委員会の開催支援業務を実施した。

エ 新しい機械化・省力化技術の雑豆生産への適用可能性調査事業

雑豆生産は、担い手問題、労働力不足などを背景に、機械化・省力化技術の導入が課題となっている。このため、最新の機械化・省力化技術等の活用状況や開発状況を把握し、雑豆生産現場に導入可能な技術を見出し、新しい機械化・省力化技術の雑豆生産への適用可能性を検討するために関連する調査等を行った。

令和4年度は3年度に引き続き京都府の産地関係者、農機メーカーの協力を得て、改良リフター装着の汎用コンバインによる収穫作業効率化の現地実証試験を12月4日～6日の3日間実施した。加えて北海道のJAきたみらいにおいて、疎植栽培などによる高級菜豆の省力・低コスト栽培の実証に取り組んだ。

(3) 地域における産学連携、新産業創出のための支援

ア 「知」の集積による産学連携支援事業

農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するため、農林水産・食品分野と様々な分野の連携により、革新的な研究成果を生み出し、これらをスピード感を持って商品化・事業化に導くため、平成28年度に「知」の集積

と活用の場という産学連携研究の仕組みが立ち上がっている。

この仕組みの中で、当協会は地域産学連携コンソーシアムの代表機関として、全国に配置した高度な専門知識を有するコーディネーター（CD）を駆使し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図った。

また、先端技術フォーラム、みどりの食料システムワークショップといった分野別フォーラムを開催するとともに、地域においてセミナーを開催し、研究開発シーズや商品化・事業化ニーズの収集・提供等を行うとともに、各地域での技術交流展示会の開催を通じて、研究開発の成果が商品化・事業化に結びつくよう取組みを行った。

・連絡調整会議等

第1回連絡調整会議 7月4日(月)

TKP新橋カンファレンスセンター (Hybrid開催)

第2回連絡調整会議 9月26日(月)

JATAFF 会議室 (オンライン開催)

第3回連絡調整会議 3月1日(月)

TKP新橋カンファレンスセンター (Hybrid開催)

・事業化可能性調査 … 本年度、11件を案件登録し実施

第1回募集 6月24日(金)～7月15日(金) : 案件登録1件

第2回募集 8月1日(月)～8月25日(木) : 案件登録1件

第3回募集 9月12日(月)～10月3日(月) : 案件登録3件

第4回募集 10月19日(水)～11月9日(水) : 案件登録1件

第5回募集 11月21日(月)～12月12日(月) : 案件登録2件

第6回募集 1月4日(水)～1月16日(月) : 案件登録3件

・産学連携支援コーディネーターによる個別相談会

第1回 7月6日(水)～7月7日(木) 三会堂ビル2階A会議室他

(Hybrid開催)

「知」の集積と活用の場産学官連携協議会総会の開催時期と連動

第2回 11月30日(水) 大崎ブライトコアホール

「知」の集積と活用の場ポスターセッションと同時開催

第3回 2月16日(木)～17日(金) TKP新橋カンファレンスセンター

(Hybrid開催)

・Bio Japan 2022 10月12日(水)～14日(金) パシフィコ横浜 ブース展示

・アグリビジネス創出フェア2022 10月26日(水)～28日(金)

東京ビッグサイト 西1ホール

出展者選定、ブース展示、コーディネーターによる個別相談やビジネスチャンス発掘ツアー実施ほか

・フード・フォーラム・つくば企業交流展示会 11月2日(水) つくば国際会議場 ブース展示

・アグリビジネス創出フェア2022 in 東海 12月1日(木)～2日(金)

ウインクあいち ブース展示

・アグリ技術シーズセミナー in 北陸 12月16日(金)

TKP金沢駅西口（Hybrid開催）

- ・アグリ技術シーズセミナー in 沖縄 2月2日(木)

沖縄県立博物館・美術館（Hybrid開催）

- ・分野別フォーラムの開催

分野別フォーラムの具体的な個別課題として「先端技術フォーラム」と「みどりの食料システムワークショップ」を設定した。

先端技術フォーラムについては、先端技術の農業分野への活用をテーマとする展示会「スマート農業を目指す先端技術フェア」をリアルとオンラインでそれぞれ1回ずつ開催する。前者のリアルフェアについては令和4年11月9日～10日に札幌市のサッポロファクトリーホールで開催し、現在52出展者が確定した。後者のオンラインフェアについては令和5年1月7日～3月6日に公開・開催した。

みどりの食料システムワークショップについては、みどりの食料システム戦略を踏まえた『コスト削減時代の効率的な水稲追肥技術の実演と検討』をテーマとして、令和4年7月11日に現地参加とライブ配信を併用した方式でワークショップを開催した。内容は、茨城県稲敷市釜井の田仲農場でのほ場ニヶ所での実演とそれを踏まえたパネルディスカッションで構成した。

イ 中小企業イノベーション創出推進事業

令和4年度末に、農林水産省から公募のあった令和4年度補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」基金管理団体に応募し採択され、農林水産省から同事業補助金の交付を受けて、中小企業イノベーション創出推進基金（SBIR基金）を造成した。令和4年度は、農林水産省からの補助金交付に伴う、消費税相当額を納める予定。

3 農林水産・食品分野における試験研究、技術開発を振興するための助成及び先端産業技術の開発

地域の実態に即した技術開発に対する助成や革新的な技術開発を通じて、農林水産業・食品産業における技術革新を目指した事業を実施した。

1) 研究の助成

協会が運営する「新稲作研究会」事業として、我が国の土地利用型農業の活性化及び需要に応じた農業生産の拡大、環境保全に資するため、低コスト稲作、水田高度利用、野菜果樹作等の機械化一貫栽培体系の確立と普及を目的とした試験及び現地実証展示圃事業を、試験研究機関及び普及機関に委託して実施した（実施課題：34）。

① 令和4年度委員会等の開催

- ・第1回委員会 6月29日（水） 三会堂ビル石垣記念ホール（オンライン併催）
- ・第2回委員会及び実施課題審査選考委員会 11月24日（木）
秋葉原UDX18階ヤンマー会議室（オンライン併催）

② 令和4年度委託試験・現地実証展示圃の委託課題

実施課題：34課題（うち新規15、継続19）

③ 令和5年度委託試験・現地実証展示圃設置等の課題募集

募集期間：令和4年7月8日（金）～9月30日（金）

応募課題数：44

採択内定数：34（うち新規18、継続16）

④ 中間検討会等の開催

・現地中間検討会

検討課題：子実用トウモロコシの水田等における栽培技術の確立

開催日程：9月7日（水）室内検討会（仙台国際センター、オンライン併催）

9月8日（木）現地検討会（宮城県遠田郡涌谷町の実証ほ場）

・中間検討会

検討課題：野菜の機械化一貫体系について

開催日程：12月12日（月）農研機構農業機械研究部門

（さいたま市、オンライン併催）

⑤ 令和4年度成績検討会の開催

開催日程：令和5年3月2日（木）東京証券会館ホール、会議室（オンライン併催）

午前中は、スマート農業実証と本格普及に向けた取組について講演とパネルディスカッションを行い、午後は令和4年度の実施課題について、5分科会で委託試験・現地実証展示圃試験の発表・検討を行った。

2) 農林水産・食品産業技術研究の支援事業等の事務局活動

(1) バイオテクノロジーに関する国民理解の増進と技術動向等の調査研究(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP第2期))

NBT実用化戦略会議の事務局等を担当したSIP第1期に引き続き、平成30年度にスタートしたSIP第2期において、「データ駆動型育種」推進基盤技術の確立とその活

用による作物開発」にコンソーシアムの一員として参画し、ゲノム編集等最新のバイオテクノロジーに関する国民の理解増進に向けて、情報発信ウェブサイト「バイオステーション」の制作、情報発信部会の運営等に取り組んでいる。

- ・令和4年度第1回推進会議・情報発信部会（WEB会議）

6月29日（水）9：00～12：30

- ・令和4年度第2回情報発信部会（WEB会議）9月2日（金）9：30～12：00

（2）「知」の集積と活用の場」等 研究開発プラットフォーム

ア 次世代育種技術研究開発プラットフォーム

管理運営機関；JATAFF、プロデューサー；藤本理事長

遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知財や規制、社会実装の問題等について情報交換、議論を行い、遺伝資源の有効活用、ゲノム編集を始めとする次世代育種技術等を利用した新品種開発とその社会実装を図るためのビジネスモデルを作成し、それを実現するために必要な技術課題等についての研究課題の企画提案に向けて活動した。JATAFFは、法人64機関が参加する同プラットフォームにおいて、管理運営機関として情報発信や会費管理等を担当した。

- ・「知」の集積と活用の場産学官連携協議会 令和4年度新事業創出会議（WEB会議）

9月30日（金）13：00～15：00 参加

- ・「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会 令和4年度定時総会（WEB会議）

7月1日（金）14：30～16：35 参加

- ・「知」の集積と活用の場 ポスターセッション

11月30日（水）～12月16日（金）

東京都内会場ポスター展示：11月30日（水）

特設オンラインサイト開設期間：

11月30日（水）～12月16日（金）

イ 農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム（FBPAF）

管理運営機関；ファインバブル産業会（FBPIA）

プロデューサー；佐藤龍太郎（JATAFF 産学連携事業部長）

FBPAFの中核的役割を果たし、ファインバブルを用いた農林水産・食品水産・食品産業支援機能（生長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等）の研究開発において他分野とのマッチングを図るなどの活動を推進した。

- ・「知」の集積と活用の場産学官連携協議会総会

7月1日（金）（Hybrid開催）参加

- ・「知」の集積と活用の場 第1回新事業創出会議

9月30日（金）（オンライン開催）参加

- ・「知」の集積と活用の場ポスターセッション

11月30日（水）大崎ブライトコアホール ポスター展示

ウ Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション研究開発プラットフォーム

管理運営機関：農研機構 プロデューサー：田中健一（農研機構総括執行役）

全都道府県の農業関係公設試験研究場所（農業場所長会）、農研機構、14の大学及び1民間企業で構成され、農業・食品分野における Society5.0 の実現に資する種々の研究コンソーシアムの設立に向けた活動を行う研究開発プラットフォームの事務局を担当した。

- ・ 5月18日 第1回プロデューサー会議（WEB開催）
- ・ 6月24日 研究開発プラットフォーム 令和4年度総会（WEB開催）
- ・ 11月30日 第2回プロデューサー会議（WEB開催）

エ 農業MOTプラットフォーム

管理運営機関：JATAFF

農業者の創意工夫を活かした生産現場発の技術イノベーションを促進するため、農業者、研究機関、企業等によるプラットフォームを構築しており、会員の学びを促進するとともに、生産コストの飛躍的低減等に資する技術の社会実装を促進するため、産学連携の下、課題の掘り起こしとともに、ペースト二段施肥実証プロジェクトを実施した。

- ・ 現場実証研究プロジェクト（ペースト二段施肥実証）を継続実施
- ・ Facebook を活用した会員限定の「MOT-Agri」サイトの運営
- ・ 4月13日（水）農林水産省山田研究総務官との意見交換
- ・ 6月17日（金）総会・勉強会
（食料安全保障について技術経営視点で考える）開催 20名参加
- ・ 7月11日（月）水稻追肥技術検討会（茨城県稲敷市）
- ・ 8月9日（火）ペースト二段施肥実証プロジェクト中間検討会（オンライン）
- ・ 11月2日（水）R4 作水稻ペースト二段施肥実証成績検討会（金沢市）
- ・ 11月18日（金）ペースト二段施肥実証プロジェクト R4 年度成績検討会（秋葉原）

令和5年

- ・ 1月20日（金）生産者と行政部局との意見交換（航空会館）

オ 「スマート農業新サービス創出」プラットフォーム

管理運営機関：JATAFF

会長：藤本 潔（JATAFF 理事長）

プロデューサー：安東 郁男（JATAFF 専務理事）

スマート農業に関する情報交換、異分野の組織・人材交流、新たなビジネスモデルの検討等を通じて、スマート農業関連サービス産業の創出に向けた活動を行った。

- ・ 分科会準備会（第1回） 6月14日（火）（オンライン開催）
- ・ 分科会準備会（第2回） 6月16日（木）（オンライン開催）
- ・ 「知」の集積と活用の中産学官連携協議会総会
7月1日（金）（Hybrid開催） 参加
- ・ 総会、第9回全体ミーティング 9月2日（金）（オンライン開催）
- ・ 「知」の集積と活用の中 第1回新事業創出会議
9月30日（金）（オンライン開催） 参加

- ・「知」の集積と活用場のポスターセッション
11月30日(水) 大崎ブライトコアホール ポスター展示
- ・SDGsスコア化等に関する情報交換会 12月21日(水) (オンライン開催)
- ・第10回全体ミーティング 3月22日(水) (オンライン開催)

(3) 研究開発事業の研究管理運営機関

ア バイオ資源循環のための化学・バイオ生産技術開発事業

(戦略的イノベーション創造プログラム(S I P第2期)、R3～R4(2年間))

九州大学が研究代表機関となり、34機関で構成される「バイオ資源循環コンソーシアム」に研究管理運営機関として参画した。

イ 農研機構農業機械研究部門「農業機械技術クラスター事業」

・「豚舎洗浄ロボットの实用化研究」R元～R4(4年間)

・「イヤコーン収穫スナッパヘッドの現地適応化」R2～R4(3年間)

・「両正条田植機の開発」R4～R6(3年間)

・「現場改善による農作業安全の実証研究」R4～R6(3年間)

上記4課題について、農研機構農業機械研究部門、公設試、民間企業等がコンソーシアムを設立し、JATAFFが管理運営機関として参画した。

3) 農林水産先端技術研究所の活動

令和5年4月に農研機構から、令和4年度の利用状況についての報告を受けるとともに寄付目的に沿って利用されていること及び寄付財産の現況等を確認し、公益財団法人全国競馬・畜産振興会へ報告した。

II その他の事業

1 農林水産技術同友会等への協力

1) 農林水産技術同友会事務局

監事監査：5月17日「令和3年度収支決算報告書などについて」（JATAFF 会議室）

幹事会：5月31日開催（大日本農会会議室）

支部長会議・役員会・総会：書面開催

同友会報：72号, 73号発行

同友会メールマガジン：随時更新（102～141号）

同友会ホームページ：随時更新

2) 全国農業関係場所長会事務局

第1回役員会 5月18日(水) WEB開催

令和4年度総会・表彰式 6月24日(金) WEB開催

第2回役員会 11月30日(水) WEB開催

2 民間育成品種等の公的機関での評価試験委託

会員企業からの要請に基づき、会員企業が育成した品種の評価試験を関係試験研究機関に委託して実施した(21県、延べ174件で実施)。

3 専門部会活動

1) 安全性・品質保証部会

食分野の安全・安心に係るタイムリーな関心事をテーマに開催し、会員活動の充実と関係官庁、関係業界との情報交換、さらには会員参加による効果的な事業運営を図った。

・第1回幹事会 4月22日(金) 13:10～14:30 オンライン会議

味の素(株)川上亨氏を部会長に選出

・第2回(臨時)幹事会 6月3日(金) メールによる賛否確認

社内異動の都合により、部会長が味の素(株)川上亨氏から味の素(株)多湖泰裕氏に交替することについて承認

・第1回部会講演会 9月9日(金) 15:00～16:30

三会堂ビルS会議室をスタジオとするライブ配信方式、接続数69ID

①「食品添加物不使用表示に関するガイドライン」

消費者庁 食品表示企画課 課長補佐 宇野真麻氏

②「デジタルツールを活用した食品表示実証調査」

消費者庁 食品表示企画課 課長補佐 宗伸一郎氏

・第2回部会講演会 9月30日(金) 16:00～17:30

三会堂ビルS会議室をスタジオとするライブ配信方式、接続数41ID

「食品産業における ESG 課題」

高崎経済大学 学長 水口剛氏

・第3回部会講演会 3月17日(金) 15:00～16:40

①「食用コオロギビジネスの最前線」

グリラス代表取締役 CEO 渡邊崇人氏

②「フードテック分野の国内外の関連制度整備動向」 Foocom 代表 森田満樹氏

2) 糖質・澱粉新技術部会

糖質、澱粉およびそれらに関連する酵素の分野にフォーカスし、JATAFF の産学連携支援・研究事業の管理運営等のリソースを活用して、同分野の産業界が抱える研究開発上および事業推進上の課題を横断的に共有し取り組むことを目的に、設立に向けた活動を行った。

・第3回部会設立準備検討委員会 5月31日(火) オンライン開催

当初本年3月までであった委員の委嘱期間を延長して開催した。3回の委員会を通して事務局が提示した活動案について大筋賛同が得られたことを踏まえ、委員を中心に部会における幹事の就任を打診し、幹事候補者7名から内諾が得られた。

・JATAFF 糖質・澱粉新技術部会発足大会 3月24日(金) 14:00~16:40

講師を含め関係者は会場に参集しライブ配信方式で開催した。

3) その他

「食と健康部会」の設置に向けて、部会活動の運営形態・活動内容等の検討、当該分野のアカデミア有識者との意見交換、会員企業の部会活動に対するニーズの把握等に取り組んだ。

4 政策提言等

「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針(案)」についてのパブリックコメントに対して意見を提出した(8月9日)。

国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会に会員登録し、第1回全国推進協議会(令和5年2月22日(水)(Web開催))に参加した。

Ⅲ 総務関係

1 総会

令和4年度定時総会 6月13日(月) 13:30~15:10 三会堂ビル9階 石垣記念ホール

2 理事会

令和4年度第1回理事会 5月19日(木) 13:30~14:50
三会堂ビル2階 A会議室

令和4年度第2回理事会 6月13日(月) 15:15~15:30
三会堂ビル2階 A会議室

令和4年度第3回理事会 11月7日(月) 13:30~15:15
三会堂ビル2階 A会議室
(リモート併用)

令和4年度第4回理事会 3月16日(木) 13:50~15:30
クロスコープ新橋/内幸町 セミナールームC
(リモート併用)

3 事業監査

5月13日(金) 10:00~12:00 JATAFF 会議室
令和3年度事業についての監事監査

4 運営委員会

令和4年度第1回運営委員会 5月19日(木) 15:30~16:30
三会堂ビル2階 A会議室
(リモート併用)

令和4年度第2回運営委員会 (技術情報交流セミナー含む)
11月7日(月) 15:20~16:40
三会堂ビル2階 A会議室
(リモート併用)